① 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭56-96307

⑤Int. Cl.³ G 05 F 1/56 // H 01 J 37/24 37/26 識別記号

庁内整理番号 8023-5H 7129-5C 7129-5C ❷公開 昭和56年(1981)8月4日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

69定電流回路

の特

額 昭54--172798

②出

顧 昭54(1979)12月28日

@発 明 者

者 平田義弘

昭島市中神町1418番地日本電子

株式会社内

切発 明 者 内海博

昭島市中神町1418番地日本電子

株式会社内

切出 顧 人 日本電子株式会社

昭島市中神町1418番地

剪 網 報

発明の名数

定_4.佐.個.路....

特許請求の範囲

正。 食各入力電圧と出力電圧が等しい食質増延器を二つ用意し、第1の増減器の出力を第2の増減器の正入力へ。電圧薬の出力を飲解2の増緩器の負入力へ失。供給するようにし、飲第8の増緩器の出力を負荷と前記第1の増緩器の正入力へ供給するようになしたことを特徴とする定電洗函路。 発明の幹細を説明

本発明は観答の少ない定電器を発生する意電係 図路に関する。

母近、走業電子電影鏡にかいて、スペース及びコストの面を考慮して、偶向用コイルに走売用電洗と軸合せ用(又は視野移動用)個向電洗を重要して能している。即ち、第1回に示す様に、走登信号を提供している。即ち、第1回に示す様に、走登信号を提供を1からの走受信号を提供を1から成る個向回路4に供給している。こ

の数。個向用コイルるにはI。なる速要用電流が流れる。又、融合せ用(又は視野移動用)場向電流I。放放速差用電流I。に重量するように定電流表が流れ込む点目にかける電圧 Bg は、傾向回路 4 の入力点ででの電圧 Bg とすれば、

$$\mathbf{E}_{\mathbf{S}} = -\frac{\mathbf{R}_{\mathbf{S}}}{\mathbf{R}_{\mathbf{I}}} \mathbf{E}_{\mathbf{I}} = -\mathbf{\hat{E}}$$

と扱わすととができる。

従つて、結果的だ協向用コイルをには I_S と I_A を加算した電線 ($=I_C$) が使れる。

所で、従来、断くの如き軸合せ用(又は視野移動用) 展向電視 Z A E A B を介して原向用コイル 3 に供給する定電視数回路として、第2回の如き

ものが使用されている。即ち、PBPトランジスタでで、、地で用し、PBPトランジスタでで、、地域のAmp」、Amps、土B電源、前記PBPトランジスタでで、のエミッタへの印加電圧調査に、、前記BPBトランジスタでで、のエミッタへの印加電圧調査に、、が表し、前記PBPトランジスタでで、のコンタタでの接続し、前記PBPトランジスタでで、のコンタタの接続し、前記PBPトランジスタでで、のコンタタの接続し、前記PBPトランジスタでで、のコンタタの接続に、から離合せ用(又は視野容的用)に向電流に、から離合性用(又は視野容的用)に向電流に、から成る個路にかいて、負荷に使れる電流に、が、の加き回路にかいて、負荷に使れる電流に、の無に近似している。

(この際、点 B_1 と B_2 夫々にかける電圧 E_1 。 E_3 は $-\frac{r_3}{r_1}$ E_1 $-\frac{r_2}{r_1}$ E_2 で一定である。) しかし乍ら、トランジスタ E_1 。 E_2 たれの E_3 と前 配紙 E_3 、 E_4 を 概れる 電流 E_1 、 E_2 との 概 整体 無 提出 来 全 く 。 進度によつて 新 次 変化 する。 (都 度 E_3 E_3 E_4

抵抗耳。を介して自ちの食入力に、前配増無器 8 の 出力は立らの食入力に失々接続されている。

$$-\frac{R_{4}}{R_{1}} = A + \frac{R_{4}}{R_{8} + R_{9}} = (1 + \frac{R_{4}}{R_{T}})$$
 と仮わ

される。従つて、抵抗 E_a E_B , R_a E_B を火 4 同じ館のものを選択すれば、電圧 B_a i は、

.. B . + . & & & .

すをわち、いずれの場合でも、液体増減器プの出力場の。の電圧は、電圧振らが発生する電圧と負荷しへの入力点の。の電圧との和に等しくまる。 従って負荷しには、一項。 あるのでは、がよりには、では、新くの知るで 使つて、負荷に流れる電流に許容出来ない観差が 生じる。又、数回路では二つのトランジスタ。二 つの増幅器が使われていることから周波数応答が 悪く、その為、入力を可変した時に出力(負荷電 流)が安定する変に時期がかかる。

更に、二つの電板 (印加電圧限) が必要である ととから、スペース及びロストの面から問題がある。

本号明は新くの如き点だ個みてなされたもので、 関放数応答の良い。 製態の無視出来る電視を食荷 に供給しりる新規な定電旋回路を提供するもので

第3図は本発明の一実物例を示した空電液回路の概略図で、6は低出力インピーダンスの電圧版で、放電圧版からの電圧は抵抗 Ry を介して抜算場 個番7の負入力に印加される。数増幅器の出力は 抵抗 Rs を介して負荷 L と別の演算機 四級 8 の正入力に供給される。数増振器 8 の出力は抵抗 R x を介して前記増振器 7 の正入力及び他場が接地された 抵抗 R x に供給される。尚、 節記増振器 7 の出力は

(4)

電流が走査用電流に重量して流れる。

尚。本塾的は前記定業電子國教館の傾向装置に 限定されず、定電佐を要する各種装置に実施出来 る。

本権明では、トランジスタが設けられてからず、例え、電流増振のためにトランジスタを設けても
(後用できるって)
エミンタホロケで温度変化による定電液の調益が無く (温度ドリフト)、又間放放応答が増報器で 決まり、応答の派下を防止できる。更に、一つの電源で良いので、スペース及びコストの面で着しいメリントがある。

図面の簡単な説明

第1段は偏向装置の概略図、第2図は従来の定 電流回路、第2図は本発明の一実施例を示した定 電流回路の概略図である。

1 : 走を信号発生装置。 2 : 電流増製器、 5 : 信向用コイル、 4 : 偏向国路、 5 : 走を電源。 2 : 負荷、 6 : 電圧減。 7 、8 : 資質増製器

(6)



